

(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)

https://www.jfc.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫が指定金融機関に対して以下の信用の供与を行うもの。指定金融機関は、株式会社日本政策金融公庫からの信用の供与を受け危機対応業務を行い、危機に対処するために必要な資金供給を行う。財政投融資の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア 指定金融機関に対する貸付け

財政融資資金及び社債(政府保証債)を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補填

指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補填を行う。

ウ 上記ア又はイの信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付

指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
2,670	25,698

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	28	6	△22
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	28	6	△22
3.国からの出資金等の機会費用分	1,009	1,011	+2
1~3 小計	1,037	1,017	△20
4.欠損金の増減分	5,961	5,866	△95
1~4 合計=政策コスト(A)	6,999	6,883	△115
分析期間(年)	20	20	-

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,999	6,883	△115
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	6,999	6,883	△115
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	6,134	6,883	+750

30年度の政策コストは6,883億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から750億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 損害担保の新規事業規模の増等によるコスト増(+750億円)

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,999	6,883	△115
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,009	1,011	+2
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	5,990	5,873	△117
国からの補助金等	28	6	△22
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	5,961	5,866	△95
出資金等の機会費用分	0	0	+0

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等: 2億円

出資金等: 1億円

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	6,883
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	6,883

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	6,704(△180)
増減額のうち機会費用の増減額	△180

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ・ 全ての事業(貸付け、損害担保及び利子補給)を試算の対象としている。
- ・ 30年度の指定金融機関に対する貸付予定額4,670億円を貸付実行した場合及び損害担保事業について事業規模2,248.75億円(損失の補填)に基づき業務を実行した場合について試算している。
- ・ 分析期間は30年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの20年間としている。
- ・ 事務費は、31年度以降、想定される損害担保の補償引受残高に応じて通減する方式で算出して計上している。
- ・ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還及び繰上償還に伴う補償金収入は見込んでいない。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

今般の政策金融改革において、株式会社日本政策金融公庫の承継業務では対応できない危機に関する資金供給について、指定金融機関に対し、危機対応業務に必要な資金に係る信用の供与が必要とされており、本業務の実施に必要な経費として出資金及び補助金等を受入れている。

(根拠法令等)

- ・補助金及び補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている(株式会社日本政策金融公庫法第4条)。
 - 第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
 - 2 公庫は、前項の規定による政府の出資があったときは、会社法(平成17年法律第86号)第445条第2項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第1項中「この法律」とあるのは、「この法律又は株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)」とする。
 - 3 公庫は、第1項の規定による政府の出資があったときは、その出資により増加する資本金又は準備金を、第41条に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。
- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている(株式会社日本政策金融公庫法第47条)。
 - 第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。
 - 2 (略)

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 実績

平成28年度実績

- ・ 指定金融機関に対する貸付け 5,292億円
- ・ 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受 5,474億円
- ・ 指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付 55億円

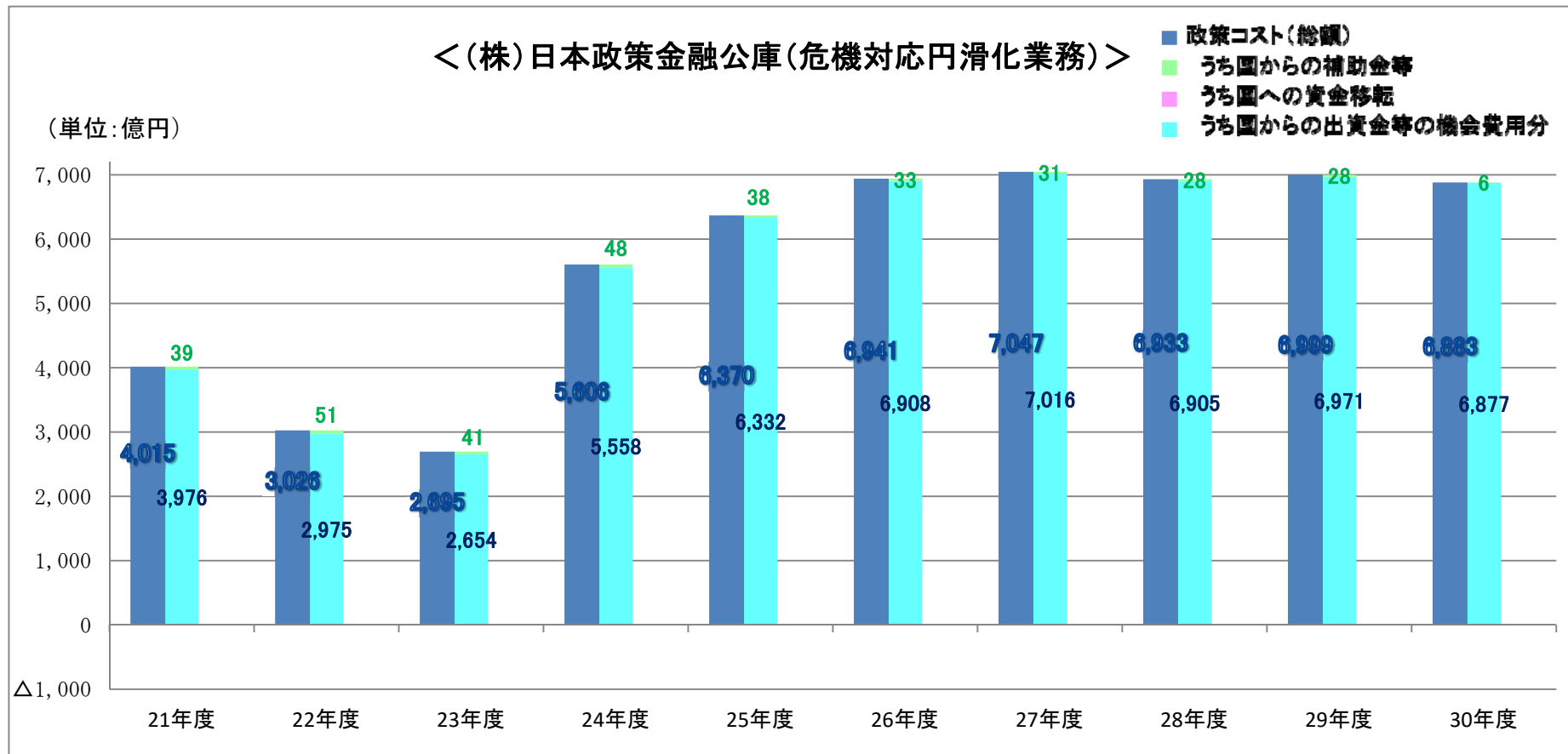
平成20年度～28年度累計

- ・ 指定金融機関に対する貸付け 89,158億円
- ・ 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受 115,290億円
- ・ 指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付 506億円

② 危機対応円滑化業務は、指定金融機関が、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を迅速かつ円滑に行うことを可能とするため、指定金融機関に対し信用の供与を行うもの。

③ 今般の政策金融改革により政策金融として対応できなくなった危機に関し、危機対応円滑化業務を通じて、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行等の政策金融機関が行ってきた危機対応と同水準の条件及び範囲の危機対応が確保されることにより、危機発生時に必要な資金が円滑に供給される。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・24年度以降は、東日本大震災対応及び経済環境変化対応のため、当初予算及び補正予算により損害担保及び利子補給の事業規模の増大に対応するために出資金の受入れをしたこと等から、政策コストが増加した。近年は、出資金の受入額が減少したこと等から政策コストは概ね同水準で推移。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	798,251	734,600	672,047	借入金	2,824,297	2,569,838	2,265,392
貸出金	2,824,297	2,839,838	2,735,392	社債	-	270,000	470,000
その他資産	600	592	616	その他負債	4,893	5,518	4,576
有形固定資産	0	1	1	賞与引当金	6	7	7
無形固定資産	43	28	17	役員賞与引当金	0	0	0
前払年金費用	27	27	27	退職給付引当金	97	108	118
				役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	28,529	41,945	29,232
				利子補給引当金	5,084	-	-
				(負債合計)	2,862,909	2,887,417	2,769,326
資産合計	3,623,221	3,575,089	3,408,102	資本金	969,330	969,398	969,466
				利益剰余金	△ 209,018	△ 281,725	△ 330,689
				株主資本合計	760,311	687,672	638,776
				(純資産合計)	760,311	687,672	638,776
				負債・純資産合計	3,623,221	3,575,089	3,408,102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常収益	25,684	26,345	26,343	役員取引等費用	6,593	33,256	14,111
資金運用収益	20,850	17,500	23,528	その他業務費用	10,566	9,010	10,828
役員取引等収益	2,900	2,639	2,597	営業経費	193	279	269
政府補給金収入	289	1,079	217	その他経常費用	9,238	39,062	26,841
その他経常収益	1,644	5,125	-	経常損失	21,722	72,707	48,964
経常費用	47,407	99,053	75,307	当期純損失	21,722	72,707	48,964
資金調達費用	20,815	17,443	23,256				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。